

# 論文要旨

専攻名 (又は推薦専攻名)	地域イノベーション学専攻	氏 名 ふりがな	おかいし よしかず 岡石 義和	印
学位論文題目 官民協働事業モデルの新領域についての研究 (英訳又は和訳: Study of the New Fields of Public-Private Partnership Model)				
<p>中国の台頭や EU の変容により、世界はますます日本を取り巻く環境はますます複雑さを増し、不透明感を強めている。日本の置かれた状況を鑑みるに、国も地方自治体も財政が依然深刻な状況にあることは変わらない。経済成長と財政再建を両立させなければならないが、それには高度なマネジメントが必要である。地方においては権限と財源が不足する中、公共サービスを行政だけで賄うには限界があり、官民一体となって公共経営を行う必要がある。</p> <p>官民協働を推進するための具体的な施策について深掘りを行う中で得られた知見について今回は報告を行った。</p> <p>第 1 章では、日本の置かれた現状を見据えつつ、地方の抱える課題について分析を行った。今回は、地方の抱える課題の内、財政的な課題に焦点を絞った。</p> <p>先行研究である村田らの研究に倣い、財政的課題を解決するため民間サイドから行える公共革新について検討を行った。筆者らは、普段あまり意識することのない自治体業務に焦点を当て、民間サイドからその業務改善について提案できるのではないかと考えた。ここで、業務改善と言っても非常に範囲が広いため、村田の提唱する官民協働を有効に機能させるための業務改善に焦点を絞って検討を行った。</p> <p>即ち、本研究は、自治体業務の改善が進むことで、官民協働が有効に機能し、それにより地方財政の逼迫や地位経済の縮小という地方の課題が解決され、地方創生引いては日本の再生につながるというモデル検証に立脚するものである。</p> <p>第 2 章では、地方の課題解決について考察を行った。主として、地方の課題解決に参考となる先行研究を題材として地方行政への民間活力の活用という視点からの考察を行った。</p> <p>今日の企業経営の姿勢や、社会問題との関わり方については、ハーバード大学のマイケル・E・ポーターが記述した CSV 論文を取り上げた。</p> <p>CSV 理論については、共通価値即ち社会的価値と経済的価値の両立を説いている。</p> <p>村田が運営する事業では、行政情報誌を有料広告事業化することで、その収益により市内全世帯数分及び転入者数分を作成し、かつ市内全世帯への配布が可能となる。それにより、行政側ゼロ予算事業の仕組みがつくれれば、行政側の負担は大きく軽減される。その結果、地方自治体の行財政改革に貢献し、同時に収益を見込める事業としても期待できるのである。CSV 理論のモデル事例と考えられる。</p>				

続紙 有☒ 無☐

ふり 氏	がな 名	おかいし 岡石	よしかず 義和	印
---------	---------	------------	------------	---

第3章でも、引き続き地方創生ひいては日本の再生につなげるため、地方の課題解決について検討を行った。本研究では一貫して、幅広い地方の課題の内、財政的な課題即ち「地方財政の逼迫」と「地域経済の縮小」という課題を取り上げている。財政が逼迫した状況下で経済成長を実現するには、地方においても高度なマネジメント力が必要なのは国の場合と同様である。

ここで自治体のマネジメント力を高めるためにはどのような手段が考えられるであろうか。筆者は、「官民協働」こそが地方創生のエンジンであるとの理念のもと、自治体の現状業務の整理を行うことで何らかの解決策を導くことはできるのではないかと考えた。

地方創生には地域主体の改革が必要であると考え。地域主体の改革について、「自治体業務の標準化・効率化」が進むことで、「官民協働」が有効に機能し、それが地方の課題である「地方財政の逼迫」と「地域経済の縮小」という課題解決につながり、地方創生ひいては日本の再生につながると考えた。

大部分の自治体は、業務の棚卸の必要性や官民連携による行政サービスの提供の重要性については認識している。

しかし、「自治体業務の標準化・効率化」の重要な項目である業務の棚卸と民間提案制度について大部分の自治体で実施されていない。

そこでこれら2項目について上手く行っている自治体の特徴や方法論について要約した。

即ち、業務の棚卸や民間提案制度が有効に機能している自治体では、民間経営のマネジメントの発想が浸透しているという特徴や民間とのリレーション(連携)が図られているという特徴を見出すことができた。両制度については、手間がかかる等の欠点はあるものの前向きに取り組むことで、それを上回る利点を創出することも可能であることを示している。

第4章では、「これからの官民協働事業」について考察を行った。行政情報誌発行事業、ふるさと納税支援事業、シティプロモーション支援事業、クラウド型行政サービス事業を取り上げた。

いずれも当社が推進する、地方創生を実現するための官民協働事業である。地域の魅力アップにより、定住化促進、企業誘致、物産販売、観光収入につながることと期待している。

地域が一丸となって盛り上げていくという発想の転換が必要である。地方の時代と言っても、これからは各地域が自立し、地域間で特徴を出し合って競争していく時代になると考えられる。地域が一体となった取組が必要なのである。業務の棚卸や民間提案制度についてのアンケート調査においても、地域協働の姿勢や行政だけ民間だけでは考え付かない優れたアイデアを工夫して生み出すアプローチの重要性が示唆されている。まさに、官民協働によるイノベーションを創出せねばならない。